

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
定時株主総会の基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所 みずほ証券株式会社本店、全国各支店および営業所
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、大阪府において
発行する産業経済新聞に掲載いたします。
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 5602

■ 1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、1,000株です。
一方、単元未満株式(1~999株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社
に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会
社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式を預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法
の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特
別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買でき
ませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。
お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせく
ださい。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

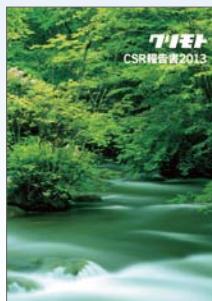
ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



クリモトCSR報告書2013

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



 株式会社 栗本鐵工所



第118期

年次報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



CORPORATE MESSAGE

コーポレートメッセージ

モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、明治42年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

- 3 トップコミットメント
- 5 事業の概況
- 7 財務ハイライト
- 8 連結財務諸表
- 9 戦略/中期経営計画
- 11 TOPICS
- 13 株式の状況
- 14 会社概要

「国際社会の要請に応える企業」に向け、持続的成長を実現していきます。

株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

福井秀明



》 クリモトグループはどのような事業活動を行い、どのような価値を創出しているのでしょうか。

当社は、明治42年2月に鋳物技術を活用した水道用鑄鉄管製造をもとに創業いたしました。以来、当社グループは、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。

事業活動の概要についてですが、先程述べましたとおり当社の事業領域は、「社会インフラ」と「産業設備」の二つに大別されます。

まず一つ目の事業領域である「社会インフラ」ですが、ここでは主に上下水道や農業用水、送電線用配管など、人々の暮らしを守るライフラインの整備、拡充といった領域で、我々の商材は活躍しています。それも、ただ物品を供給することだけでなく、たゆまぬ努力による品質と信頼性の向上と、メーカーである我々の技術力を、製品という形に変えて皆様の元にお届けしてまいりました。これにより、社会の安全、安心、維持継続という価値を皆様にご提供し続けてきたことが我々の自負であり、将来に向けた変わらぬ目標でもあります。

次に、二つ目の事業領域である「産業設備」ですが、自動車産業、化学、金属、建設、食品、エネルギー産業など世界中のさまざまな分野で、我々の商材である産業用機械、および周辺設備をお使いいただいています。我々のコア技術である設計技術および生産技術を存分に活用し、経験や実績に基づく提案力、エンジニアリング力、さらには導入後の



メンテナンスまでを取り揃えて、お客様のニーズに寄り添った形での顧客満足度を追求しています。

》 昨今の市場環境・動向についての認識はいかがですか。

「社会インフラ」の市場においては、日本国内の市場が主となります。この市場においては、政府や地方自治体の意向が強く反映されます。ここ数年の日本国内では、従来にも増して「防災・減災」という視点から、インフラの安全、強靱、持続に向けた施策が維持・強化される傾向が続くと考えています。よって、日本における「社会インフラ」の事業領域では安定的な市場環境が当面続くと捉えています。

一方、もう一つの事業領域である「産業設備」では、さまざまな業界のお客様が考える設備投資の方針、計画によって大きく業績が左右されることとなります。現在の日本国内の製造業各社では、東京オリンピックに向けた需要増やアベノミクスによる経済政策効果によって、数年前から比較すると設備投資意欲が回復しているとの報道がなされています。特に、電力やスマートグリッド関連の市場では新たな可能性が今後増えてくることが予想されます。

しかし、これまで当社グループの主要市場であった日本国内では、「社会インフラ」「産業設備」双方とも、既に市場としては成熟感、飽和感があり、大きな広がりは難しいと考えます。よって、これからは今までも増して、海外のお客様に対するアプローチを積極的に行う「顧客創造」や、製品納入だけではなく企画、設計、調達、工事など、エンジニアリングまでを手がける「事業創造」への取り組みを加速していく必要があると考えております。

》 第118期(平成25年度)のクリモトグループの業績をどのように捉えていますか。

今期(第118期)の当社グループは、売上高990億円、営業利益45億円、経常利益35億円、当期純利益30億円の業績予想をもってスタートし、何とか計画値を達成することができました。これもお客様をはじめとしたステークホルダー皆様のご尽力の賜物です。改めて厚く御礼申し上げます。

しかし、期初計画は達成いたしましたが、セグメント毎の事業活動内容を顧みると、決して百点満点の内容ではありません。売上高は、前期比で増収となりましたが、一方利益面では減益の結果となり、現在推進している中期3ヵ年経営計画策定時の目標値を下回ることとなりました。

個別事業では、特に化学装置事業部において、重要プロジェクトとして注力していたフィリピンの大型プラント案件にかかる売上を、前期(第117期)までにほとんど計上していたため、今期(第118期)は売上高が前期比で大幅に減少してしまいました。

また、直接今期(第118期)の業績には影響しておりませんが、機械事業部においては、特に中国市場におけるお客様の設備投資意欲減退や鍛圧機関連の受注キャンセルなどにより、受注環境が悪化した年でもありました。

このように、今期(第118期)は、新たな事業課題が浮き彫りになった一年と捉えています。これらの新たな課題をもとに翌期(第119期)、さらには将来にわたり当社グループが成長していくための取り組みを加速してまいりたいと考えています。

》 中期3ヵ年経営計画の狙いと進捗、および今後の戦略についてお聞かせください。

現在推進している中期3ヵ年経営計画は、平成24年度を起点として平成26年度までの3年間で、「企業グループとして1,000億円超の売上高を目指し、安定的に収益をあげながら、新たな事業収益の芽吹きを実感できるような魅力を感じさせる会社となる」ことを目標としております。特に、財務体質の健全化および持続的成長ができる収益構造の変革、グローバルな事業展開、人材の開発を大きな柱として推進しております。

中期3ヵ年経営計画の目標値については、今期(第118期)が終了した時点では、売上規模は策定時の目標値まで到達することができています。一方、利益については、前期(第117期)は策定時の目標値を大きく超える事ができましたが、前述のとおり、今期(第118期)は計画策定時の目標値をクリアすることができませんでした。

今後は、現在取り組んでいる研究開発案件のスピードアップを図ることに加え、繊細で緻密な営業活動と、コストにこだわった生産性向上活動を実践することで、既存事業の事業拡大および海外を含めた新たな市場への取り組みを加速してまいります。

》 クリモトグループでは、CSR(企業の社会的責任)を経営においてどのように位置付け、推進していますか。

企業の存立、活動は、社会からの信用、信頼無くして成り立ちません。企業が社会的責任を果たすことは当然の役目であり義務だと考えています。当社グループの企業行動基準では、地球環境保全、社会貢献活動、国際貢献活動などについても定めており、各部署、各業務において社員の一一人がCSRを心がけています。

同様に、当社の経営においてもCSRは重要な位置づけであり、普遍的な活動として継続していく必要があると考えています。まずは、当社グループの製品やサービスを社会に提供することで社会インフラの整備や産業の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことを第一と捉えています。今後もより良い製品、サービスの提供がCSRにつながるものと考え、企業努力を続けてまいります。

...

》 最後に、ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

冒頭申しあげたとおり、当社グループは明治42年の創業以来、106年目を迎える企業グループです。

これだけの長きにわたり事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様によるご指導、ご鞭撻の賜物と厚く御礼を申し上げます。

ただ、我々を取り巻く事業環境は決して楽観視できる状況ではありません。国内市場の飽和感に加えて、国内、海外の競合会社はさらに競争力を付けてきています。東京オリンピックの開催や景気の回復など明るいニュースもありますが、我々にとっては不透明かつ厳しい状況は今後も続くものと認識しています。

この現状を踏まえて、当社グループが次の100年間も持続的成長を続けていくために、我々は「国際社会の要請に応える企業をめざして」という長期ビジョンのもと、基盤となる既存事業に加えて、新たな市場創造、顧客創造に向けて、日々努力を積み重ねていく所存です。

これからもクリモトグループの活動に、より一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



事業の概況



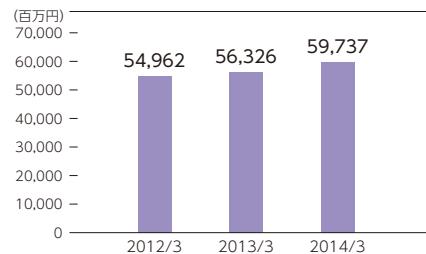
パイプシステム事業

売上高 **597** 億円

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、バルブ部門において電力・鉄鋼分野や海外案件の売上が減少となりましたが、鉄管部門において中大口径管を中心に補正予算編成に伴う発注が堅調であったことに加え、新型耐震管を中心に高付加価値製品の出荷が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,411百万円増収の59,737百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による増益などがありましたが、鉄スクラップ他、原材料価格の上昇などにより、前連結会計年度比334百万円減益の3,506百万円となりました。

■ 売上高



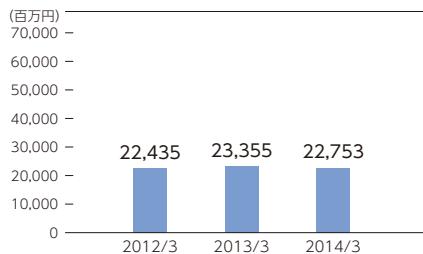
機械システム事業

売上高 **227** 億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機で出荷が増加しましたが、化学装置部門において、大型工事物件の売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比602百万円減収の22,753百万円となりました。

営業利益につきましては、減収による減益に加え、利益率の高い製品の出荷比率が減少したことなどにより、前連結会計年度比219百万円減益の1,008百万円となりました。

■ 売上高



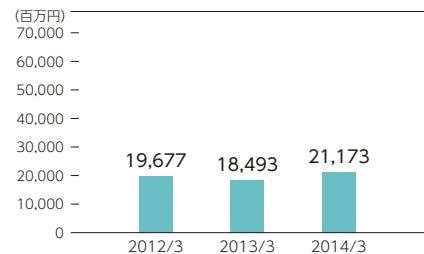
産業建設資材事業

売上高 **211** 億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において高速道路向け消音製品、土木製品の出荷増に加え、第2四半期連結会計期間において日本カイザー(株)を連結子会社化したことにより売上が増加しました。また、化成品部門においても、農水向け製品の出荷増に加え、電力向け製品の出荷も堅調に推移したことにより、前連結会計年度比2,680百万円増収の21,173百万円となりました。

営業利益につきましては、鋼材、樹脂をはじめとした原材料価格が上昇しましたが、増収による増益に加え、生産量の増加による原価低減などにより、前連結会計年度比82百万円増益の819百万円となりました。

■ 売上高



鉄管事業部



人々の暮らしを地下で支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目 ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外分野向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目 バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用 予作動式(負圧湿式)流水検知装置

機械事業部



さまざまな業界の製造ラインを支える産業設備。いわば製品を世に送り出す一翼を担っています。また単一機械だけでなくラインすべての設計など、トータルエンジニアリングでも社会に貢献してまいります。

営業品目 微粉砕機、分級機、造粒機、焼成機、乾燥機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛造プレス各種周辺装置

化学装置事業部



クリモグループで培った単品機器技術と各種プラントのエンジニアリング技術を集結し、化学・石油化学製造設備等の総合的なエンジニアリングサポートサービスの提供をおこなっております。

営業品目 プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目 破砕機、粉砕機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目 スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、ステンレスダクト、スーパースパイラル、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、サイレントフレックス、各種消音製品、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリーZ)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定、設計、製作、施工、確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)

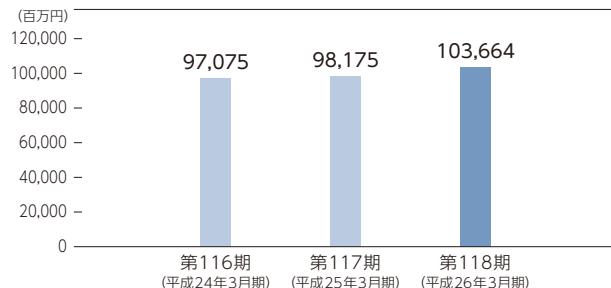
化成品事業部



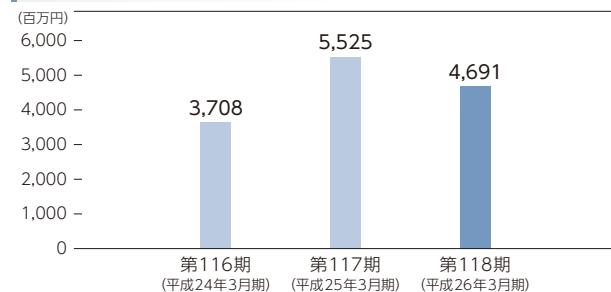
FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目 強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、各種合成樹脂成形品

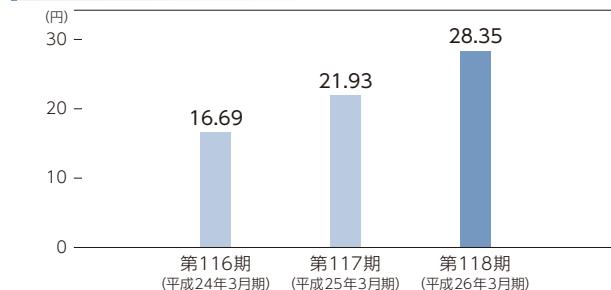
売上高



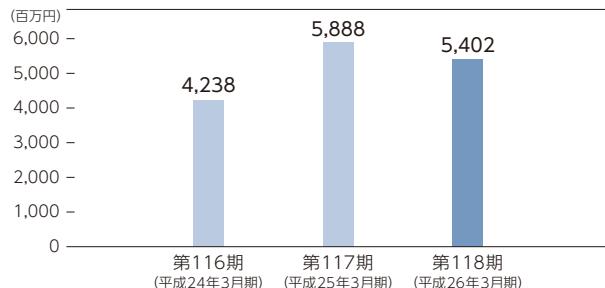
経常利益



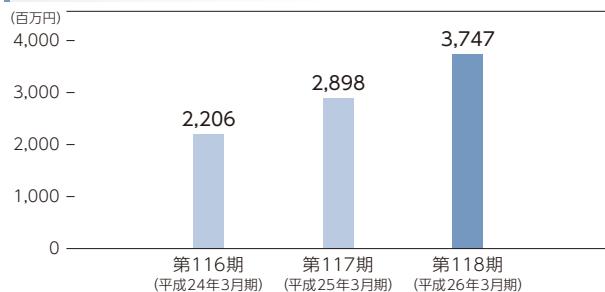
1株当たり当期純利益



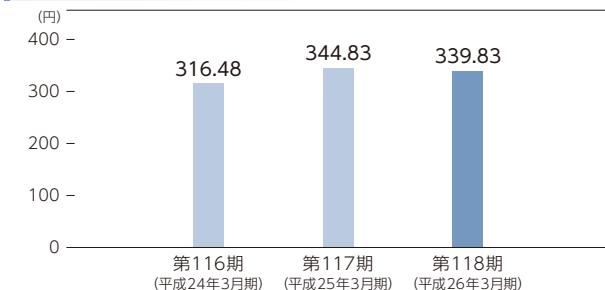
営業利益



当期純利益



1株当たり純資産額



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	79,877	79,075
固定資産	49,144	50,858
有形固定資産	33,009	36,257
無形固定資産	619	196
投資その他の資産	15,514	14,403
資産合計	129,021	129,934
(負債の部)		
流動負債	72,740	66,503
固定負債	10,972	17,524
負債合計	83,713	84,028
(純資産の部)		
株主資本	47,503	44,288
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	9,749	6,530
自己株式	△ 392	△ 388
その他の包括利益累計額	△ 2,581	1,298
その他有価証券評価差額金	2,630	1,298
退職給付に係る調整累計額	△ 5,211	—
少数株主持分	386	319
純資産合計	45,307	45,905
負債・純資産合計	129,021	129,934

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	103,664	98,175
売上原価	79,268	73,753
売上総利益	24,395	24,422
販売費及び一般管理費	18,993	18,534
営業利益	5,402	5,888
営業外収益	641	791
営業外費用	1,352	1,154
経常利益	4,691	5,525
特別利益	0	18
特別損失	694	2,789
税金等調整前当期純利益	3,997	2,754
法人税、住民税及び事業税	320	599
法人税等調整額	△ 139	△ 790
少数株主損益調整前当期純利益	3,816	2,945
少数株主利益	69	46
当期純利益	3,747	2,898

連結キャッシュ・フロー計算書

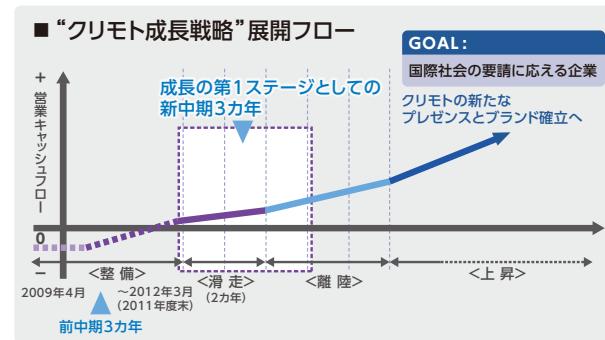
(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,433	5,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,365	△ 1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,324	△ 4,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,487	△ 556
現金及び現金同等物の期首残高	19,089	19,646
現金及び現金同等物の期末残高	24,577	19,089

クリモグループでは、「国際社会の要請に応える企業」をめざし、2012年度を起点とした3か年中期経営計画を推進しています。

■ 目指す姿

中期経営計画では、「国際社会の要請に応える企業」をクリモグループの将来像とし、それに向けた成長戦略を策定しました。2012年度からの3か年を、滑走から離陸に移る「成長の第1ステージ」と位置づけています。安定的に収益をあげながら、新たな事業収益源も着実に芽吹く、魅力ある会社となることをめざしています。



■ グループ経営方針

クリモグループは、中期経営計画の中核として、「収益構造の变革」「グローバルな事業展開」「人財の育成」を3本の柱とする経営方針を掲げています。

- 1 収益構造の变革**
事業ごとの役割、ミッションを明確にした上で、社内体制の整備、経営資源配分のメリハリづけを行い、戦略事業に経営資源を集中することで、収益性を堅調に推移させる体質への变革を実現する。
- 2 グローバルな事業展開**
中国、インド、東南アジアなどの新興国、資源国を対象として、機械システム関連事業を中心に展開をはかる。
- 3 人材の育成**
マーケティング力・市場開発力等、個々の成長をもって、グループ全体の成長につなげる。

■ 目標数値(連結)

中期経営計画では、2014年度の数値を、売上高1,040億円超、営業利益率5%超としています。2013年度実績は、売上高1,036億円、営業利益率は5.2%となりました。最終年度における目標達成へ着実に近づいており、引き続き取り組んでいきます。

(注) 本計画数値は、発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により変動する可能性があります。



	2011年度(実績)	2012年度(実績)	2013年度(実績)	2014年度(計画)
売上高	970億円	981億円	1,036億円	1,040億円
営業利益	42億円	58億円	54億円	47億円
自己資本比率	32.4%	35.1%	34.8%	38.0%

■ 技術戦略

技術力を市場競争力の源泉とするクリモグループは、「国際社会の要請に応える企業」になるための技術戦略をキーマッセージにまとめるとともに、中長期的視点による3か年の基本方針を打ち出しています。

「国際社会の要請に応える企業」になるために

クリモグループ 技術戦略キーマッセージ

独自技術の融合による市場・社会にマッチした「高機能、高品質、省エネ」製品・システムを提供することにより、新しい事業創造・事業拡大・新規顧客創造を実現する。

● **事業創造テーマ**
市場拡大、需要拡大している分野、事業領域(事業量が拡大するところへ) エネルギー(省エネ)、資源(省資源、代替資源)、低コスト、高品質、安全に寄与する製品、サービス

- 技術における3か年基本方針**
- 1 3か年で事業部門の売り上げに貢献できる技術開発を重点化**
⇒ 事業部中期計画における技術開発の推進、事業部と技術開発室の連携推進
 - 2 次の3か年(6年後)で結実する新規事業への技術開発を継続**
⇒ 事業部中長期技術開発テーマ及び技術開発室独自テーマを推進

■ 領域別重点施策

各主要事業における施策と、企業基盤に関わる横断的な施策を並行して推進し、持続的な成長を図っています。

持続的な成長へ 企業基盤の变革

パイプシステム事業

- ▶ 事業環境に合わせたSCM最適化
- ▶ ローコストオペレーション & メンテ需要の掘り起こし

機械システム事業

- ▶ 市場拡大地域(中国～東南アジア)への幅広い要素技術の掘り合わせ
- ▶ 海外調達力強化や生産力強化など、マーケット拡大に即応できる体制の整備

産業建設資材事業

- ▶ エンジニアリング営業強化による付加価値の向上
- ▶ 生産・物流体制の再構築 & 新製品市場投入

インベーション人材の強化

- ① 事業創造をサポートする人づくり、教育メニューの改定
マーケティング力向上への学習環境整備など
- ② 技術者教育のブラッシュアップ
- ③ 計画的な人材流動化、グループ間での交流実施

グローバル化に向けた人材の強化

- ① グローバル人材の採用、育成、ローテーション
- ② 海外要員向けの研修メニューの見直し
- ③ 海外拠点を経験の場として積極活用

事業部門、関係会社への支援強化

- ① 海外展開への支援
 - ・海外取引に対する支援
 - ・国際会計基準への準拠
- ② 事業部、関係会社における情報システムの整備、再構築支援

間接部門の効率化、スリム化

- ① 間接系ITシステムの再構築による事務合理化・迅速化ならびに事業部門の利便性向上
 - ・人事基幹システムの見直し
 - ・会計基幹システムの見直し
 - ・グループ会社を含めた会計データの一元管理および活用
- ② 全社規模での経費削減

日本カイザー株式会社の株式を取得

建材関連技術を生かして、 床版事業を強化

当社は2013年8月、民事再生手続きを行っていた日本カイザー株式会社の全株式を取得しました。

日本カイザー独自のカイザーシステムは、工場生産した型枠兼用の構造部材を現場で組み立て、後打ちコンクリートで一体構造化するシステムです。プレキャスト複合コンクリートの代表的な工法として、コンクリート床をはじめ、バルコニーや階段、壁、道路橋や鉄道高架橋などに使用されています。



■カイザーボイドスラブ工法
ボイド型枠で空洞を作った部材を用いる。



■カイザー道路橋用合成床版



■PCaシステム階段



■カイザートラス
コンクリートに組み込むことで、薄くても丈夫な構造部材を可能にする溶接組立鉄筋。

水量調整時の騒音と振動を低減するバルブ

キャビテーション抑制バタフライ弁

- 海水淡水化プラント用「レストリーム」
- 水道用「BT-1Q形オリフィスバタ」

当社はキャビテーション抑制バタフライ弁として、2013年4月、海外海水淡水化プラント向けに「レストリーム」を、2013年11月、水道用に「BT-1Q形オリフィスバタ」を販売開始しました。高差圧の条件で流量調整をおこなう際のキャビテーション現象は、流体内に発生した気泡が配管内部に衝突することで、配管振動や騒音を引き起こし、配管内壁を傷める原因となります。当製品は流体を制御する弁体に細かいノズルを配置したことによってキャビテーションの発生を抑制できます。その結果、従来のバタフライ弁では対応が不可能であった高差圧の条件下で、流量調整が可能となりました。



海水淡水化プラント用「レストリーム」



水道用「BT-1Q形オリフィスバタ」

より早く、美しい円錐曲げを実現する専用機

「クリモト コニカルベンディングロール」

当社は2014年3月、金属板を円錐状に曲げる数値制御加工機「クリモト コニカルベンディングロール」を開発、販売を開始しました。2本の円錐状ローラーが「ハ」の字状に開く機構と、ローラーの角度や間隔を演算するソフトを独自開発したことで、様々な円錐角度に対応でき、美しい製品仕上がりを実現します。また、下ローラーの水平移動機構により、本機単独で板材の端部を曲げることができるためプレス等の前工程を省くことができます。

従来、円錐曲げは円筒状に曲げる加工機に装具を付けて加工しており、職人の経験や勘を必要としていました。本機を使うことで、円錐曲げの加工時間の短縮や製品精度の向上、歪みや傷の少ない美しい仕上がりを実現します。



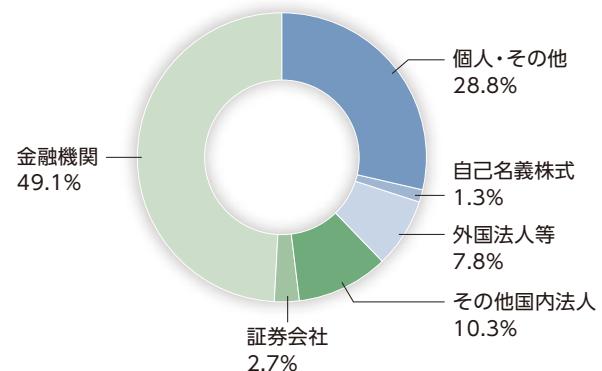
株式の状況

株式の状況 (平成26年3月31日現在)	
発行可能株式総数	393,766,000株
発行済株式の総数	133,984,908株
単元株式数	1,000株
株主数	10,646名

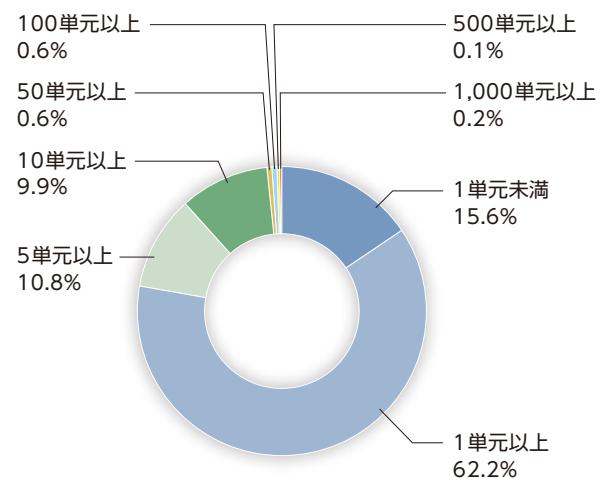
大株主(上位10名) (平成26年3月31日現在)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	12,090	9.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	8,540	6.4
日本生命保険相互会社	7,634	5.7
株式会社りそな銀行	4,440	3.3
株式会社みずほ銀行	3,623	2.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,362	2.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,200	2.4
岩谷産業株式会社	2,898	2.1
株式会社三井住友銀行	2,720	2.0
富士火災海上保険株式会社	2,138	1.6

(注) 持株比率は自己株式(1,796,753株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (平成26年3月31日現在)



所有株式数別株主分布状況 (平成26年3月31日現在)



会社概要

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	明治42年2月2日
設立	昭和9年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,366名(単体) 1,968名(連結)

役員 (平成26年3月31日現在)

代表取締役社長	福井 秀明
専務取締役	申田 守可
取締役	岡田 博文
取締役	澤井 幹人
取締役	新宮 良明
社外取締役	玉出 善紀
常勤監査役	江村 利次
常勤監査役	泉 正三
社外監査役	赤松 秀世
社外監査役	小林 倫憲
常務執行役員	天谷 光郎
執行役員	斎藤 直史
執行役員	屋地 幹生
執行役員	村田 実
執行役員	小島 眞也
執行役員	生田 伸
執行役員	菊本 一高
執行役員	近藤 一晴
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人

クリモトグループ

国内関係会社

- クリモトロジスティクス株式会社
- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社佐世保メタル
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC.
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION